

最近の日米中関係について

＜米国出張（5月24日～6月3日）報告＞

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

今回の出張では普天間基地移設問題および韓国哨戒艦沈没問題を中心に、日米中関係について外交・安全保障問題の専門家等の方々との意見交換を行いました。その中で興味深いと思われた見方につき以下の通り整理しましたのでご報告します。

＜報告の主なポイント＞

- 韓国哨戒艦への攻撃は金正日総書記の意に反して勝手に行われたと考えるのが自然であるという見方と金正日総書記自身が指示した可能性が高いとの見方に分かれている。また、今回の事件を起こした北朝鮮の意図がわかってない。
- もし今回の事件が金正日総書記の指示によるものではない場合、問題はより深刻である。それは北朝鮮軍の指揮命令系統を金正日総書記が掌握できていない可能性があることを意味するからである。それは次に北朝鮮軍が何をするかが予測できない極めて危険な状態にあるということである。
- 今回の事件では日本が韓国の対応を強力に支持しており、日米韓3国が安全保障の分野で明確な協力体制をとるのは初めてのことである。米国は日本の姿勢を高く評価している。これに対し、中国はどのような立場を採るべきか迷っていると見られている。北朝鮮擁護の立場をとることが中国の国際的な評価や米中関係等重要な外交関係に影響することを懸念している。
- 普天間基地移設問題に関し、沖縄県民の不満が十分に解消されるためには、これまでの議論の前提条件となっている日米防衛協力の枠組み自体を見直すことが必要である。そうした見直しを前提とする1つの抜本的な解決策は、自衛隊による米軍沖縄海兵隊の代替である。一方、沖縄県内に代替基地を設けることなく、単に普天間を閉鎖することも可能であるとの異なる立場の見方もある。
- 自衛隊が海兵隊を代替し、東アジアの安全確保を日米協力により実現することができれば、沖縄県民の負担が軽減され、抑止力が強化されるとともに、日本に対する世界の評価は確実に改善する。しかし、このアイデアについては、①憲法9条との関係、②周辺国の反発と軍備拡張競争を加速させるリスク、③海兵隊の機能低下とコスト負担増を嫌う米国国防総省の反対の可能性といった問題点が指摘されている。
- 今後の日米関係をより対等な関係に近づけること考えれば、第1に、日本として集団的自衛権の行使を承認し、米国だけが片務的に日本防衛の責任を負う関係を解消すること、第2に、米軍が日本国内に基地を保有するだけの関係から、日米両国がグローバルな問題の解決についてより密接に協力し合う関係にシフトすべきである。

1. 韓国哨戒艦沈没問題

(1) 事件の背景に対する見方は分かれている

本件に関し、ある外交専門家の見方が大変興味深かったので以下の通り紹介する。

今回の事件は金正日総書記の訪中（4月19～21日）前の3月26日に起きた。この時点ではすでに金正日総書記の訪中スケジュールは決まっていた。中国は関係国に対して6カ国協議の再開を働きかけており、北朝鮮が周辺国と紛争を起こすことを望んでいないことは北朝鮮自身を含め全ての関係国が理解していた。今回の事件はそうした中国の外交努力を無視し、中国に真っ向から刃向かう姿勢を示すものであった。これにより中国が北朝鮮に対して強い反感を抱くことは明らかであり、北朝鮮もそれは十分理解していたはずである。したがって、金正日総書記自身が自分自身の中国訪問前にこの事件の実行を指示することは考えられない。韓国哨戒艦への攻撃を指示したのは長男ではないかとの情報もあり、これが後継問題に絡んでいるとの見方もあるが、今のところ誰が指示したのかは不明である。いずれにせよ、金正日総書記の意に反して勝手に行われたことであると考えるのが自然である。

以上の見方に対し、別の専門家は金正日総書記自身が指示した可能性が高いと見ている。それは本件の責任者である将軍に対して金正日総書記が、事件発生後に勲章を授与したとの情報があるからである。

このように事件の背景に対する見方は分かれている。

(2) この事件が持つ意味

①最大のリスクは北朝鮮軍の予測不可能性

今回の韓国哨戒艦沈没問題について考える時、最も重視すべき問題の核心はすでに起きてしまったことへの対応策の検討ではなく、将来北朝鮮がさらに軍事行動を起こすリスクへの対処にある。その前提としてそもそも北朝鮮には以下のような問題がある。

- ・核保有をあきらめていない。
- ・保有する核を危険な方法で取扱うリスクがある。
- ・今回の事件を起こした北朝鮮の意図がわからない。

もし今回の事件が金正日総書記の指示によるものではない場合、問題はより深刻である。それは北朝鮮軍の指揮命令系統を金正日総書記が掌握できていない可能性があることを意味するからである。その場合、現在の北朝鮮軍は金正日総書記も中国も米国も誰もコントロールができない状態に陥っているということになる。それは次に北朝鮮軍が何をするかが予測できない極めて危険な状態にあるということである。隣国の日本も当然大きなリスクに直面している。

②日米韓3国の協力体制構築

そうしたリスクを認識した日米韓3国は迅速に協力体制を構築する必要に迫られ、鳩山総理は普天間問題の早期解決を目指したものと見られる。この事件が起きるまでは普

天間問題の5月末決着という期限はあまり大きな意味を持っていたとは思えないが、結果的にはこの期限が大きな意味を持つことになったと考えられる。

今回日米韓3国は一致協力している。これは3国の関係強化にとって好ましいことである。日本も韓国の対応を強力に支持しており、この3国が安全保障の分野で明確な協力体制をとるのは初めてのことである。米国も日本の姿勢を高く評価している。

③中国の立場

中国は北朝鮮に対して食糧とエネルギーを供給している。したがって、もし中国が本気で北朝鮮をコントロールしようとするれば、それらの供給を止めるだけで十分な効果を生むと考えられる。しかし、今のところ中国はそういう対応を採ろうとしていない。

米国としては中国に大国として責任ある（responsible）対応を採ることを期待しているが、中国にはこの問題をめぐって2つの考え方がある。1つは事実関係に関わらず従来からの友好関係を重視し北朝鮮を擁護する考え方であり、もう1つは事実を踏まえたうえで対応を判断すべきであるとする考え方である。

今回の事件において日米韓3国が安全保障に関する問題に関し初めて一致して行動していることに対し、中国はどのような立場を採るべきか迷っていると見られている。北朝鮮寄りの立場をとる中国にとって、北朝鮮の過激な行動を抑えるためには日米韓3国と一緒に北朝鮮を批判することはできない。その一方で、北朝鮮擁護の立場をとることが中国の国際的な評価や米中関係等重要な外交関係に影響することを懸念している。したがって、北朝鮮がこの事件に続いて再度類似の問題を引き起こす場合には、中国も北朝鮮制裁に動かざるを得なくなる可能性が高いと考えられる。

以上の点に関し、ある専門家は次のような見方をしている。韓国哨戒艦問題は中国にとって対応が非常に難しい問題である。中国は元々アジア域内に冷戦構造のようなブロックを作らないように努力してきた。何も努力しなければ米国との同盟関係を軸とする日米韓ブロックとそれに対抗する中国・北朝鮮ブロック、そこにアセアン諸国ブロックが複雑に絡み合うといった構造が生じ易い状況にある。中国はこの20～30年そうならないよう慎重にアジアにおける外交政策を展開してきた。とは言え、米国とはどうしても対立が残ることは明らかである上、日本との間には歴史問題、領土問題等様々な難問が山積みであり、長期安定的な融和関係を構築するのは難しい。そこで中国が日米韓3国の中でずっと重視してきたのが韓国との融和関係の維持である。そうした狙いもあって韓国と北朝鮮との間の和解促進にも力を注いできていた。

ところが今回、その韓国が北朝鮮の攻撃を受け、その明らかな証拠を公表した。中国としては韓国との関係は引き続き重視したいが、その一方で北朝鮮も大切な友好国である。今回の事件への対応のプロセスで中国はどうしてもどちらかの国を選ばざるを得ない難しい立場に立たされている。

④中国と北朝鮮、韓国との関係

中国は現時点まで北朝鮮を刺激しないよう従来からの保守的な立場を維持している。しかし、その中国と北朝鮮の関係も良好であるとは考えられない。金正日総書記は訪中時に北朝鮮の歌舞団を連れて行き、紅樓夢を上演させた。しかし、その上演に金正日総書記自身は出席せず、中国側の代表だけが観劇した。これは金正日総書記が韓国哨戒艦問題に絡んで中国に何らかの要望をしたが、中国からは期待したような回答が得られなかったため、金正日総書記が訪中日程を途中で打ち切って帰国したものと考えられている。こうした事実から見ても中国と北朝鮮との関係が良好であるとは考えにくい。

この間、中国と韓国との関係悪化も懸念される問題であるが、5月末に済州島で開かれた日中韓3カ国首脳会議に出席するため温家宝総理が韓国を予定通り訪問したことは両国関係維持のために望ましいサインであると見られている。

2. 普天間基地移設問題

(1) 普天間基地移設問題の2側面

普天間基地移設問題は当初、小泉政権時代の2002年12月に発足した「防衛政策見直し協議」(Defense Policy Review Initiative : DPRI)において軍事的なオペレーションの問題として議論されていた。日本側は大野防衛庁長官をヘッドとする防衛省のライン、米国側はラムズフェルド国防長官、ローレス国防副次官を中心とする国防総省のラインが交渉にあたった。一方、鳩山政権下ではこの問題が外交問題化したため、交渉の舞台が外務省—国務省ラインに移り、岡田外務大臣とクリントン国務長官、キャンベル国務次官補、ルース駐日大使との間で協議が行われた。

この問題の具体的な解決策を論じるためには、本来軍事的なオペレーションに関する再検討が不可欠である。しかし、米国側の外交ルートの間は国防総省が管轄する具体的な移転先に関するオペレーションの中味に立ち入ることができない。このため、これまでの日米外交当局者間の議論は中途半端なものにならざるを得ず、日本側はフラストレーションを感じていたものと想像される。今後は再びオペレーショナルな議論が行われるようになるため、以上の問題は解消の方向に向かうことが期待される。

(2) 普天間問題の抜本的解決策：自衛隊による海兵隊の代替

仮に5月28日の日米共同声明に沿って名護市辺野古崎周辺への移設案が受け入れられるとしても、一部の海兵隊員は沖縄に駐留し続けることになることから、沖縄県民が十分に納得して受け入れる可能性は低い。沖縄県民の不満が十分に解消されるためには、これまでの議論の前提条件となっている日米防衛協力の枠組み自体を見直すことが必要である。

そうした見直しを前提とする1つの抜本的な解決策は、自衛隊による米軍沖縄海兵隊の代替である。すなわち、陸上自衛隊の中に米軍との統合作戦部隊を設置して沖縄に駐留させ、日本及び周辺地域で有事が発生した場合にはその部隊が米軍と一体となって行動するという仕組みである。沖縄に駐留する海兵隊がカバーする領域は日本周辺のみな

らず、朝鮮半島、台湾、インドシナ半島までを含む広域に達する。もちろん日本の自衛隊がその広範な機能をそのまま引き継ぐことは考えられない。自衛隊がカバーすることができるのは日本の安全保障に密接に関わる東アジア周辺の範囲に限定されることになると考えられる。そのため、沖縄の海兵隊が担っている機能のうち、日本の自衛隊によって代替することができない部分は、米軍がグアム等海外の基地の機能を増強することによって補完する必要がある。

(3) 解決案のメリット

① 沖縄県民の負担軽減

この解決策の最大のメリットは、沖縄に駐留する海兵隊の全面的な国外移転である。これにより普天間基地を県内に移設する必要がなくなり、沖縄県民の負担は大幅に軽減される。

② 日本の抑止力強化

第2に、日本の防衛力が向上し、いつ何をするかわからない北朝鮮（今回の韓国哨戒艦に対する魚雷攻撃によってそれが証明された）や毎年大幅な軍事力増強を続ける中国など日本周辺地域の軍事的脅威の高まりへの対応力が向上する。北朝鮮も中国も日本の領土あるいは領海への侵犯を考えることがより難しくなるため、日本の安全が高まる。同時に北朝鮮や中国に対する抑止力の強化が図られることになる。戦争の抑止には核兵器を持つ必要はない。単に日本は手ごわい相手国だと思わせることができればそれで十分である。今はそれができていないのでリスクが大きい。

③ 日本の平和維持への貢献拡大と国際的評価の改善

第3に、日本周辺地域である東アジアの平和維持への貢献度を向上させ、日本として安全保障面において相応の役割を果たすことが可能となる。東アジアで日米韓3国の同盟関係による地域内集団安全保障が実現すれば、欧州における NATO に相当する存在となる。米軍との共同作戦の中で領土外の軍事的行動に参加すること自体はドイツやイタリアが既に行っている。世界の先進国の中でそれを行わないのは唯一日本だけである。

もし自衛隊が海兵隊を代替し、東アジアの安全確保を日米協力により実現することができれば日本に対する世界の評価は確実に改善する。

(4) 解決案のデメリット

① 国内問題

一方、新たに生じる問題も多い。第1に、国内的に最大の問題は、憲法9条との関係である。集団的自衛権の行使を認めない限り、自衛隊による海兵隊の一部機能の代替は不可能である。また、周辺地域における有事に際して米軍と一体となって行動する場合、どこまでを集団的自衛権の範囲と考えるかも大きな問題となる。現状では日本を攻撃する意図が明らかな軍事行動への対応を除き、日本の領土以外での軍事力の行使は自衛権の範囲を超えると考える考え方が一般的である。そのため、現行法の下では領土外の問題への軍事的対応が困難である。

日本の国内事情を見ると、日本は戦力の不保持と自衛隊の海外派遣は PKO に限定するという方針を堅持してきている。したがって、日本の領土外の周辺地域における有事発生に際して、それが直接日本を攻撃するものではない場合、自衛隊が米軍と一体となって軍事行動を展開することを許容する考えを持つ政治家は 1 人もいないのではないかと見られている。したがって、上記のアイデアが日本で検討される可能性は極めて低いと考えられる。もっとも、これまでは現実的な選択肢にならなかったアイデアでも、普天間問題と韓国哨戒艦問題が同時に発生し、日本国民が自国の安全保障について真剣に考えざるを得ない状況において改めて考えることは意味のあることである。

②周辺国の反発

第 2 の大きな問題は周辺国の反発である。日本の軍事力強化に対して北朝鮮と中国が厳しく非難することは当然の前提である。日本の自衛隊機能の向上は中国、韓国等アジア諸国の軍備拡張競争を加速させる可能性がある。しかし、中国は表面的に強く批判はするが、本心ではこの案を歓迎する可能性がある。仮に米軍の海兵隊が沖縄に駐留し続ける場合には、有事発生に際して米軍の指揮命令系統だけで海兵隊の行動を決定できるため、迅速な対応が可能である。これに対して日本の自衛隊が米軍と一体となって行動する場合、集団的自衛権の解釈との関係もあって、迅速な対応が難しくなる可能性が高い。これは中国にとって歓迎すべきことである。

もう 1 つの周辺国は韓国であるが、韓国もこの案に反対する可能性がある。それは朝鮮半島有事に際して日本の自衛隊が韓国の領土に入ってくる可能性が高いからである。日本との間に歴史問題、感情問題を抱えている韓国が自衛隊の国内派遣を許容しうるかどうかは不透明である。もっとも、韓国哨戒艦問題では日米韓 3 国の間で緊密な協力関係が構築されたこともあり、日韓関係はいい方向に向かっている。

③国防総省の反対

第 3 に、国防総省の反対である。上述の通り、沖縄に駐留する海兵隊のカバーする範囲は広く、またその機能は柔軟かつ迅速である。国防総省は海兵隊が果たしている機能の低下を望まない。作戦行動においてまず海兵隊が最初に現場に急行するのが米軍の基本である。それは自衛隊が訓練を積んだとしても十分な代替は不可能である。沖縄は東アジアのいずれの地域にも近く迅速な対応が可能である。グアム等遠い基地からの出動では迅速性が低下する。また、アジア各地で自然災害等が生じた際の Disaster Relief のための出動においても沖縄の基地は利便性が高い。

米国国防総省がこの点を問題視して、自衛隊による代替を拒否する可能性もある。

それ加えて、米国のコスト負担増大の問題もある。1 つは海兵隊を再配備するためのコストであり、もう 1 つは日本が負担してきた海兵隊の維持費を米国が負担しなければならないコストである。このコスト負担増も国防総省が自衛隊による代替に反対する要因になると考えられる。

ただし、沖縄海兵隊を自衛隊が代替することに関する米国側の反応はその時の政権の方針によって大きく変化する。今までは沖縄海兵隊の任務は重かったが、今後仮に米国の中東、アフガニスタン等に対する方針が変化すれば沖縄海兵隊の役割も変わる。海兵隊の役割が変わればそれを代替する自衛隊に期待される役割も変化する。

以上のように、自衛隊による海兵隊代替案には問題が多いのは事実である。しかし、沖縄県民の負担軽減問題はどうしても解決しなければならない重要課題である。その一方で、北朝鮮の軍事的脅威が具体的な形で提示された現実がある。軍事的な能力を急速に強化している中国との摩擦のリスクも高まっている。日本が世界の中で尊敬される国として世界の平和貢献についても応分の責任を果たしているとみなされるようになるという意味でも大きなメリットがある。もし自衛隊による海兵隊機能の代替を漸進的に進めていくのであれば国防総省も中国、韓国等周辺国も受け入れる可能性が高まると考えられる。

(5) 異なる立場の考え方

米国の別の外交専門家は沖縄の米軍基地について以下のような上記とは異なる考え方を示した。

第1に、沖縄の米軍は基地の面積を小さくすべきである。

第2に、沖縄の米軍が現在の体制を保持しなければならない根拠は明らかではない。すでに日米両国の間で合意が成立している以上、米国として修正には一切応じられないという姿勢は適当でない。とくに海兵隊の必要性については米国にとっても明確な根拠を示すことは難しいはずである。

こうした考え方の専門家の間でも、沖縄海兵隊を陸上自衛隊が代替することに賛成する意見と反対する意見がある。後者の立場の学者は、「日本の軍備拡大は日本の安全保障を強化するよりむしろ日本の安全を危うくするリスクがある。東アジア地域の機能に限定するにせよ現在米軍が担う役割を日本が担えばリスクが大きくなる」と考えている。

さらには、そもそも普天間基地を移設する場合、沖縄県内に代替基地を設ける必要性自体も疑問である。単に普天間を閉鎖することも可能であるとの見方もある。米軍が沖縄に駐留する最大の意味は抑止力の確保である。たとえ海兵隊が駐留していなくても、海軍と空軍の基地が存在するだけで、十分に抑止力は確保できると考えられる。抑止力の具体的な意味は日本が米軍の傘の下にあり、万一周辺国が日本を攻撃すれば米軍が報復するということである。いくら北朝鮮が制御不能な状況にあり、次に何をするか予測できないリスクが高まっているにせよ、米軍の抑止力は認識しており、韓国や日本を本気で攻撃することは考えないはずであると見ている。

3. 日米関係と日本の防衛戦略

(1) 日米関係

日米関係はこの10年、3つのdimensionの動きが複雑に絡み合っている。第1に、安全保障面であるが、ブッシュ政権当初は9.11後のテロ対策に対して日本が積極的に協力したため米国側が大きな期待を抱いた。しかし、その後日本の対応は後退し、結局失望している。第2に、外交面ではブッシュ政権は安全保障関係の問題しか考えなかった。それに対してオバマ政権はより広範な日米外交協力を展望しているが、普天間問題の影響で進展を見ていない。第3に、経済面では日本経済は相変わらず回復が鈍く、米国の関心は中国に集中している。先行きについても日本への期待は小さい。

日本が国際社会において米国依存から脱却し自立的なステータスを確立するためには次のような方法が考えられる。

第1に、日本が尊重する国家理念を確立し、明示的に世界に対して発信する。

第2に、国際社会で生じる様々な問題に対して積極的に関与し、目に見える具体的な貢献を積み重ねる。

第3に、日米関係を見直す(rewrite)。

日米関係の見直しとは、以下のような内容が考えられる。

第1に、日本国内の米国の軍事力を注意深く徐々に削減する。

第2に、日米の防衛協力行動において、日米両国のバランスを徐々にシフトさせ、実践行動における日本の自衛隊の実質的なウェイトを高める準備を整える。これは日本の軍備増強を伴わずに実現可能である。おそらく日本の自衛隊の現状では戦闘行為に不慣れなため、実際に戦争状態に陥った場合に迅速かつ的確な作戦行動を採ることができない可能性が高いと考えられている。このため米軍は日本の自衛隊に対して不安を抱いている。こうした状況に対して、日米の共同訓練を大幅に増やすと共に日本の政権内部における軍事的な意思決定が現実の戦争において迅速かつ的確に機能する態勢にすることにより、日本の自衛隊の即応能力を強化し、全面的に米軍に依存している現状の日米防衛協力のバランスを修正することが可能となる。

第3に、日本の外交政策の米国からの独立性を高める。たとえばイラン問題において、日本は世界の中で数少ないイランとの良好な関係を保持している国である。この立場を活用し、米国にはできない平和外交によってイランをめぐる国際問題の解決に貢献することが可能である。

(2) 日本の防衛政策

普天間問題を通じて沖縄において米軍が果たしている機能が国民の大きな関心事となり、日本の防衛には何が必要なのかという問題を多くの国民が考えるいい機会になった。ただ、それでも日本の安全保障を論じる前提として、日本はそもそもどういう国になることを目指すべきであるのかという基本認識が不明確のままである。口では世界の中で尊敬される国を目指すと言うが、それが具体的にどういう国際貢献であるのかとい

う点について真剣に議論されることは殆どない。たとえば、その活動範囲が日本の周辺地域に限定されるとしても、米国海兵隊の機能を日本の自衛隊が代替できないままの状態でもいいのか、北朝鮮や中国の軍事的脅威にどう対処するのかといった問題を真剣に考え、日本の戦略を立てるべきである。

今後の日米関係をより対等な関係に近づけること考えれば、第1に、日本として集団的自衛権の行使を承認し、米国だけが片務的に日本防衛の責任を負う関係を解消すること、第2に、米軍が日本国内に基地を保有するだけの関係から、日米両国がグローバルな問題の解決についてより密接に協力し合う関係にシフトすべきである。小泉政権の時はそれがかなり行われていたが、その後両国の国際協力は後退し続け、民主党政権が誕生した後、一層後退が顕著になっている。これを改善することが重要である。

(3) 米国の防衛に対する考え方

米国はこれまでの長い歴史の中で、自国の領土が外国の軍隊により侵略されてから軍事的に対応する場合には大規模な戦争となることを避けられないことを学んできた。他国からの攻撃に対してずっと無抵抗でいることはできない。国土が侵略されるぎりぎりまで待っていれば、外国の軍隊の侵略に対する本格的な抵抗を始めると同時に全面戦争に突入する。そうした事態を避けるためには早い段階で相手国に戦争をあきらめさせる対策を打つことが戦争の拡大を食い止めるための良策であると米国は考えている。すなわち、戦争の火種がアジア、欧州等海外にあるうちに事前に小さな戦闘行為によって大規模戦争の引き金がひかれることを防ぐことが賢明であると考えており、米軍の沖縄基地もそのために存在している。日本が北朝鮮や中国から攻撃を受けてから抵抗するのはもう遅い。十分な備えのないまま他国からいきなり本土を攻撃されれば、大規模戦争に拡大するのを防ぐことが難しい。戦争の火種が海外にあるうちに予め侵略に備えておくことが戦争拡大防止のために有効である。

4. 米中関係

(1) 対中投資

日本は第4次対中投資ブームに入ったと言うが、米国はむしろ逆方向である。中国政府が最近国際入札における自国企業優先策を実施しているため、米国企業にとって中国市場への参入が難しくなっている。この新たな法律の施行に際して中国が掲げる大義名分は国内のイノベーション促進であるが、事実上は国内企業保護策である。最近の日本企業の対中投資の中身が比較的規模の小さいサービス産業が中心であるため、米国企業が直面している規制からあまり大きな影響を受けていないのかもしれない。

(2) 人民元問題

5月24日(月)、25日(火)の両日、北京で開催された米中戦略・経済対話(US-China

Strategic Economic Dialogue: SED)では人民元問題が取り上げられた。米国側は中国側の自発的な切上げを待っているが、いつまでも待ってはもらえないと伝えた。

しかし、最近ユーロが急落したため、人民元は実質的に切り上がった。この欧州経済の混乱が収束し、ユーロが安定するまで人民元を動かす判断を下すことは難しいと思われる。米国がこの問題を提起する時はいつも、中国の国内事情を考慮せず自国の努力不足も省みず、国内政治の都合のみを考えて要求する。自国の国内事情のみを考えて相手国に様々な要求をするのが米国の従来から一貫したスタンスである。

5月24、25日に行われた米中戦略・経済対話に対し、米国内では大した成果を出せないにもかかわらず200人もの多人数でミッションを組む意味はないとの批判がある。しかし、いろいろな意味で世界をリードする2国が相互理解を深めることは非常に意味のあることである。仮に1回1回の会合では特筆する成果が得られなくても、定期的な対話を通じて相互理解を維持・増進することに大きな意味がある。こうした地道な努力がいざという時の円滑な相互協力の土台となるからである。

(3) 中国の賃金上昇

中国の賃金上昇が止まらない。これは経済事象であるが、政治も影響している。地方で労働者たちが賃上げを要求しストライキを行うと、社会不安の広がりを懸念する地方の指導者は暴動を迅速に鎮静化させるため、ある程度労働者たちの要求を認める形で決着させる。一部の地域でこうしたやり方がうまくいったのを見た別の地域の労働者が同じ方法で賃上げを勝ち取るパターンが続いている。このため賃上げ要求のストライキが多発し、賃金上昇の勢いに歯止めがかかりにくくなっている。

以 上